

光市 上下水道耐震化計画（上下水道）

光市、光市水道局
策定 令和 7年 1月

1 目標¹

光市では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、被災時に極めて大きな影響を及ぼす急所施設と災害拠点となる7施設及び2病院の重要施設について最優先に耐震化を実施することを目標とする。

上下水道の急所施設については、現在中長期的な観点で施設整備計画を見直し・検討中であるため、この度の計画では目標施設として設定していないが、概ね30年間で耐震化を目標とする。

なお、下水道の急所施設については、全て山口県が管理する周南流域下水道施設であるため、県が耐震化を計画的に実施していく。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、今後、概ね20年から30年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、災害対応上、重要な拠点となる施設（光市役所防災庁舎）に接続する上下水道管路等の耐震化を実施することを目標とする。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月（計画期間は5年間）

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設²の設定（上下水道共通）

区分	施設数	施設名称
対象全施設数	8	光市役所本庁、光市役所防災庁舎、光市教育委員会、光市総合福祉センター「あいぱーく光」、光総合病院、大和総合病院、光地区消防組合消防本部、地域づくり支援センター
上下水道管路等の耐震性能確保済み ³ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ⁴ (令和11年度末迄)	1	光市役所防災庁舎

¹ 目標は、水道事業者等と下水道管理者が相互に調整を行い、記載する。計画期間内に全ての対象施設で対策を実施することが困難な場合には、計画期間内に対策を実施する施設の選定方針や、計画期間外を含め全ての対象施設における対策実施時期の目安等についても記載する。

² 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう（緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義）。

³ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）と下水道管路（避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場）の双方の耐震機能を確保することをいう。

⁴ 耐震性能確保済みの施設数（令和5年度末時点）を含め、令和11年度末迄（計画期間は5年程度）に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設⁵の設定⁶

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	1	光市水道局
水道管路の耐震性能確保済み ⁷ の施設数 (令和5年度末時点)	1	光市水道局

⁵ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁶ 水道事業者等が汚水処理施設の管理者等と調整を行い、汚水処理施設に関する耐震化の状況や計画等を確認した上で設定するものとする。

⁷ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

◀ 光市 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ▶

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁸
対象全取水施設	3	50,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	0	0	844	844	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	844	844	0	0

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁹
対象全浄水施設	1	48,000	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	13,368	41	5,392	18,801	71	71
耐震化目標(令和11年度末迄)	16,068	41	2,392	18,501	87	87

⁸ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁹ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ¹⁰
対象全配水池	8	30,685	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	3	13,900	45
耐震化目標(令和11年度末迄)	3	13,900	45

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ¹¹
対象全ポンプ所	10	107,270	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	8	89,270	83
耐震化目標(令和11年度末迄)	8	89,270	83

6 避難所等の重要施設¹²に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長 (耐震管除く)	耐震適合管以外	計	耐震管率(%)	耐震適合率(%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	5,202	1,872	5,962	13,036	40	54
配水本管	2,205	1,755	4,077	8,037	27	49
配水支管	2,997	117	1,885	4,999	60	62
耐震化目標(令和11年度末迄)	5,363	1,872	5,801	13,036	41	56

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管延長	耐震適合管延長 (耐震管除く)	耐震適合管以外	計	耐震管率(%)	耐震適合率(%)
避難所等の重要な施設に接続する配水管(令和5年度末時点)	128	0	0	128	100	100
配水本管	128	0	0	128	100	100
配水支管	0	0	0	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	128	0	0	128	100	100

※ 参考図(水道事業に関する計画)を添付

¹⁰ 配水池の耐震化率=耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

¹¹ ポンプ所の耐震化率=耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

¹² 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む

◀ 光市 上下水道耐震化重点計画のうち 下水道事業に関する計画 ▶

7 避難所等の重要施設に接続する下水道管路等の耐震化

(1) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路

	管路延長 (km)	耐震化率 (%)
対象全延長	9.6	
耐震性能確保済みの延長(令和5年度末時点)	0	0
耐震性能確保の目標延長(令和11年度末迄)	2.2	22.9

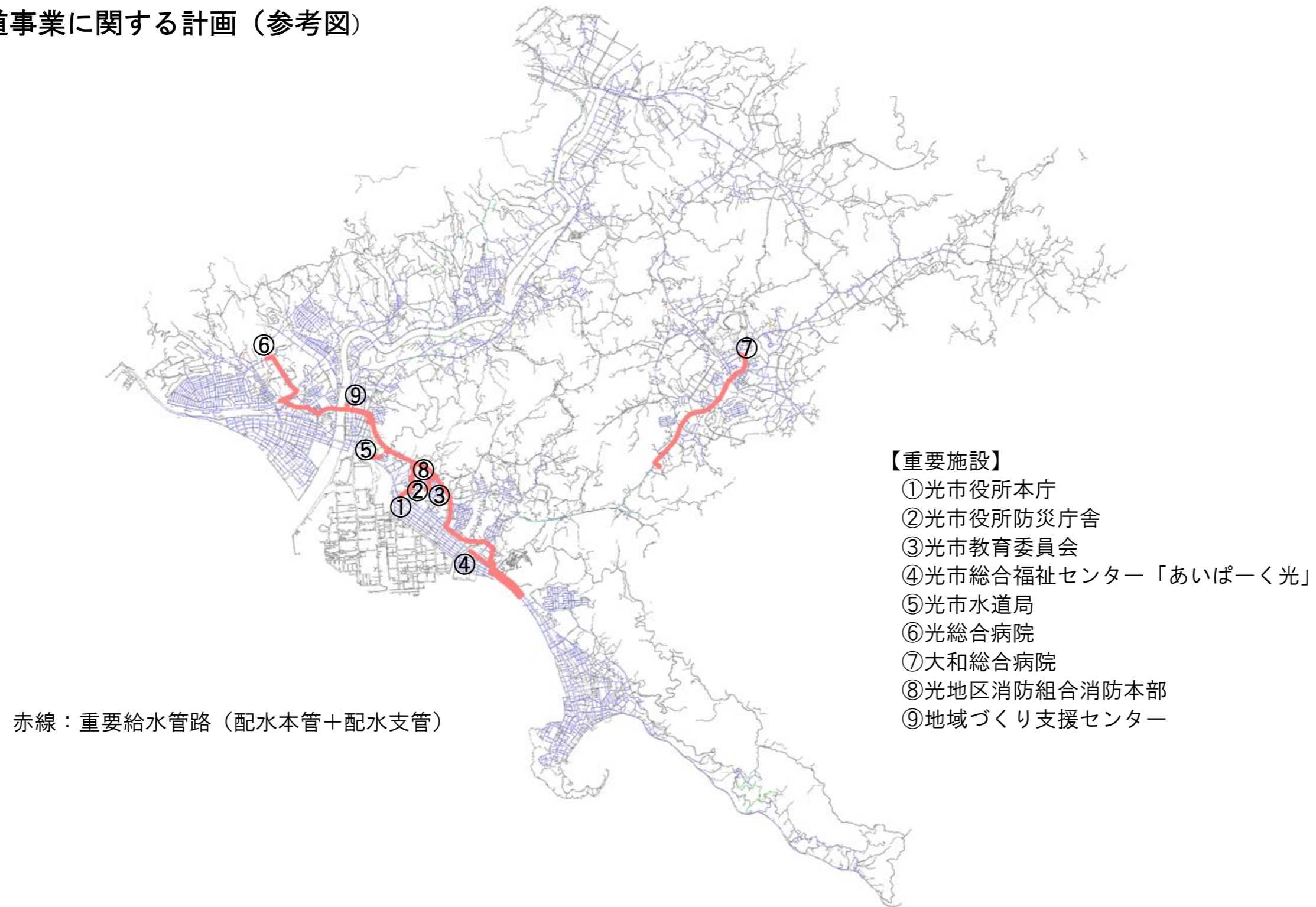
(2) 避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路の途中にあるポンプ場¹³の箇所数

	ポンプ場の箇所数(箇所)	耐震化率 (%)
対象全箇所数	1	
耐震性能確保済みの箇所数(令和5年度末時点)	0	0
耐震性能確保の目標箇所数(令和11年度末迄)	0	0

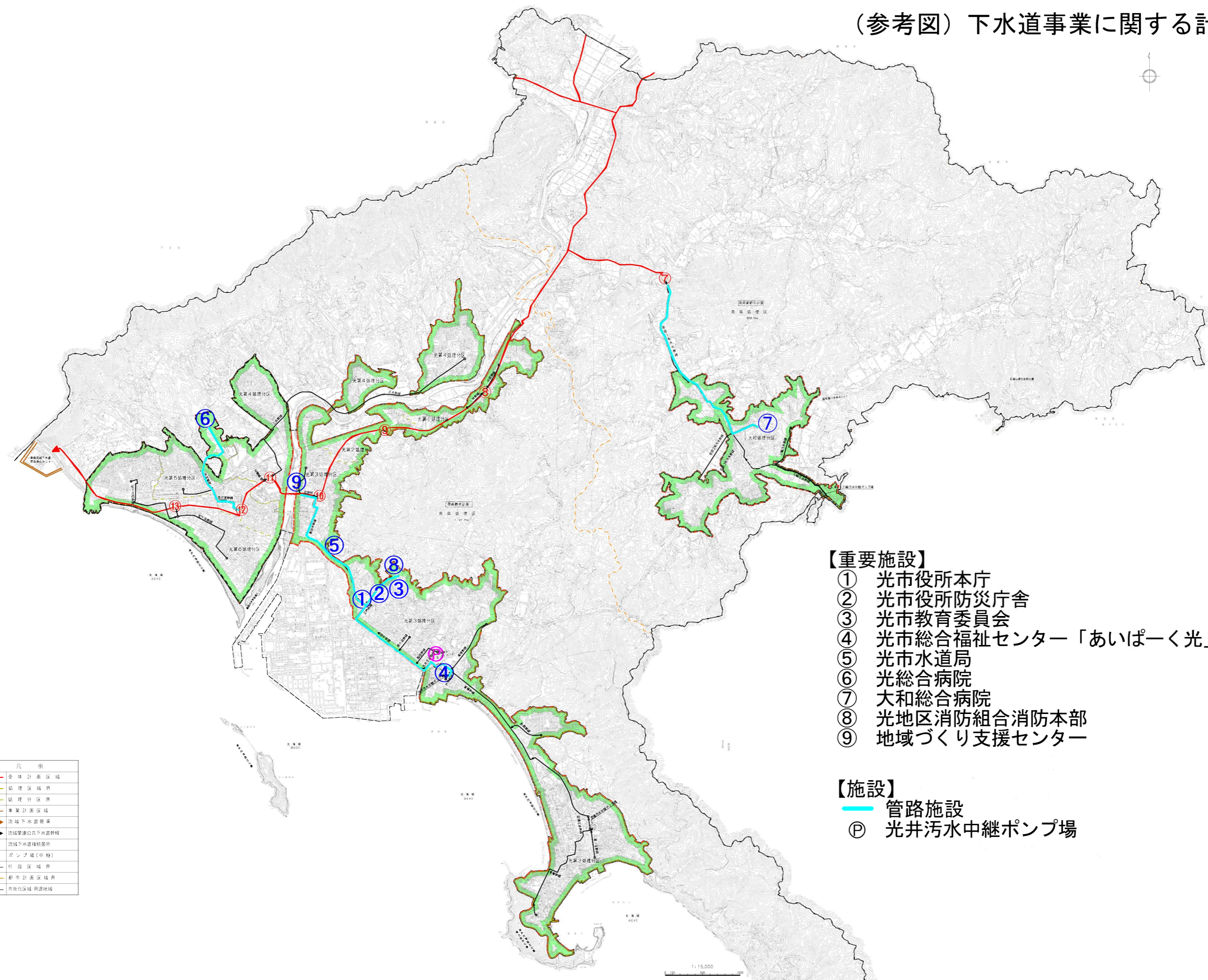
※ 参考図(下水道事業に関する計画)を添付

¹³ 最終合流地点にあるポンプ場は含まない。

水道事業に関する計画（参考図）



(参考図) 下水道事業に関する計画



【重要施設】

- ① 光市役所本庁
- ② 光市役所防災庁舎
- ③ 光市教育委員会
- ④ 光市総合福祉センター「あいぱーく光」
- ⑤ 光市水道局
- ⑥ 光総合病院
- ⑦ 大和総合病院
- ⑧ 光地区消防組合消防本部
- ⑨ 地域づくり支援センター

【施設】

- 管路施設
- ⓐ 光井汚水中継ポンプ場

凡 例	
	全体計画区域
	処理区域界
	処理分区界
	事業計画区域
	法域下水道管渠
	流域圏連公共下水道幹線
	法域下水道接続箇所
	ポンプ場(中継)
	行政区境界
	都市計画区域界
	市域化区域(用途地域)

1:15,000